



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
 コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 家守 伸正
 (氏名) 安川 修一

TEL 03-3436-7705

上場取引所 東 大

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	642,089	△0.2	62,071	△5.1	81,840	4.7	47,017	△16.1
23年3月期第3四半期	643,278	24.0	65,437	58.5	78,162	45.7	56,066	65.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 17,673百万円 (△46.4%) 23年3月期第3四半期 32,980百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	83.66	76.99
23年3月期第3四半期	99.75	91.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,106,350	693,561	56.6
23年3月期	1,052,353	684,103	59.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 626,561百万円 23年3月期 630,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
24年3月期	—	16.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	26.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	826,000	△4.4	80,000	△16.7	98,000	△20.8	54,000	△35.7	96.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) エス・エム・エム シエラゴルダ インベル 、 除外 1社 (社名) シオネス社

(注)詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	581,628,031 株	23年3月期	581,628,031 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	19,659,657 株	23年3月期	19,621,490 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	561,987,210 株	23年3月期3Q	562,086,032 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年11月8日に公表いたしました平成24年3月期通期業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は平成24年2月7日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12
4. 補足情報	13
(1) 海外相場・為替	13
(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高（当社）	13
(3) 製品別生産量（当社）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州のソブリンリスク問題や新興国における成長の鈍化などにより減速傾向となりました。国内経済におきましては、東日本大震災後の供給網回復による好転の兆しも見えましたが、海外経済の減速や円高に加え、タイの洪水の影響なども重なり低調に推移しました。

非鉄金属業界におきましては、当第3四半期連結累計期間でのニッケル及び銅価格は、前半は前年同期間と比べ高い水準で推移しましたが、後半は下落しました。金価格は上昇を継続し9月上旬には過去最高値を記録した後、下落しましたが、引き続き高い水準を維持しております。為替相場は欧州の財政不安などから、当連結累計期間を通して円高が進行し、10月下旬に過去最高値を記録しました。エレクトロニクス関連業界におきましては、価格競争の激化と需要の低迷が継続しました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は、資源セグメント及び製錬セグメントが前半の金属価格上昇により増加しましたが、材料セグメントの影響が大きく、前年同期間に比べ11億89百万円減少し、6,420億89百万円となりました。営業利益は、金属価格の上昇による増加はありましたが、円高と材料セグメントの減販により前年同期間に比べ33億66百万円減少し、620億71百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加により前年同期間に比べ36億78百万円増加し、818億40百万円となりました。四半期純利益は、減損損失及び投資有価証券評価損などにより特別損失が増加したため、前年同期間に比べ90億49百万円減少し、470億17百万円となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

① 資源セグメント

菱刈鉱山ではおおむね順調な生産を継続しておりますが、ポゴ金鉱山は、前年同期間を下回る産金量となりました。モレンシー銅鉱山ほか海外銅鉱山については、銅価格及び生産量ともに前年同期間を上回ったことにより、業績好転に寄与しております。

売上高は、前年同期間に比べ130億53百万円増加し778億50百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ137億5百万円増加し、628億33百万円となりました。

② 製錬セグメント

ニッケルは、前年同期間をやや下回る価格となりましたが、販売量は前年同期間を上回りました。銅は、前年同期間を上回る価格での推移となりましたが、販売量は前年同期間に比べ下回りました。業績は持分法による投資利益が増加したものの、円高により前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ81億25百万円増加し5,192億71百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ76億65百万円減少し、182億47百万円となりました。

③ 材料セグメント

液晶関係及び半導体を中心に販売環境が悪化し、業績は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ180億89百万円減少し1,404億15百万円となり、セグメント損益は、前年同期間に比べ55億94百万円悪化し、6億55百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、シエラゴルド鉱山社への出資等による投資有価証券の増加、タガニートプロジェクトに関する建設仮勘定の増加、譲渡性預金である有価証券の増加などから、前連結会計年度末に比べ540億円増加し、1兆1,064億円となりました。

一方、負債合計は、法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少などがありましたが、社債の発行、タガニートプロジェクトのための借入などにより、前連結会計年度末に比べ445億円増加し、4,128億円となりました。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ95億円増加し、6,936億円となり、自己資本比率は56.6%（前連結会計年度末は59.9%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

海外経済の減速が鮮明となり、先行きは不透明さを増しております。非鉄金属価格は需要の減少による下落の後、足元では底値を探る状況から脱しつつありますが、円高の継続、材料セグメントの販売環境の悪化など、当社の事業環境は厳しい状況が継続します。

このような状況のなか、通期の連結業績につきましては、持分法投資利益が予想を下回り、また製錬及び材料セグメントの事業構造転換などによる減損損失の計上により、前回予想（平成23年11月8日公表）に比べ、当期純利益が20%減少する見通しであります。

通期の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の予想数値は以下のとおりであります。（参考：セグメント利益は(四半期)連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。）

なお、配当予想につきましては、業績予想の下方修正を受け、年間配当予想を前期に対し1株当たり6円減額の26円に修正しております。これにより、期末配当予想につきましては、10円に修正しております。

24年3月期通期 連結業績予想（今回修正）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	計
売上高	103,000	660,000	180,000	943,000	33,000	△150,000	826,000
セグメント利益	78,000	19,000	△2,000	95,000	3,000	0	98,000

ご参考：24年3月期通期 連結業績予想（前回予想）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	計
売上高	104,000	633,000	196,000	933,000	35,000	△153,000	815,000
セグメント利益	81,000	26,000	△2,000	105,000	1,000	△2,000	104,000

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において連結範囲に含めた特定子会社（1社）
エス・エム・エム シエラゴルダ インベルシオネス社は、新たに設立し、増資により重要性が増したため、第2四半期連結会計期間末日より、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,024	64,963
受取手形及び売掛金	104,324	95,273
有価証券	36,500	116,000
商品及び製品	80,271	67,739
仕掛品	50,526	37,055
原材料及び貯蔵品	39,449	38,718
その他	69,706	68,157
貸倒引当金	△242	△237
流動資産合計	472,558	487,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,053	78,466
機械装置及び運搬具(純額)	107,762	89,840
工具、器具及び備品(純額)	4,823	3,883
土地	26,509	26,468
建設仮勘定	44,942	80,152
有形固定資産合計	265,089	278,809
無形固定資産		
鉱業権	8,824	7,421
その他	3,456	3,166
無形固定資産合計	12,280	10,587
投資その他の資産		
投資有価証券	282,317	310,026
その他	20,337	19,481
貸倒引当金	△222	△215
投資損失引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	302,426	329,286
固定資産合計	579,795	618,682
資産合計	1,052,353	1,106,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,593	31,216
短期借入金	65,841	64,938
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	15,520	2,004
賞与引当金	3,254	1,870
休炉工事引当金	970	344
事業再編損失引当金	189	860
関係会社整理損失引当金	5	—
環境対策引当金	106	213
災害損失引当金	387	263
その他の引当金	191	172
その他	66,430	74,245
流動負債合計	205,486	186,125
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	135,128	150,443
退職給付引当金	7,158	6,972
役員退職慰労引当金	58	52
事業再編損失引当金	1,032	475
損害補償損失引当金	0	0
環境対策引当金	26	54
その他の引当金	204	205
資産除去債務	4,268	4,166
その他	14,890	14,297
固定負債合計	162,764	226,664
負債合計	368,250	412,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,063	86,063
利益剰余金	524,978	553,830
自己株式	△21,788	△21,832
株主資本合計	682,495	711,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,738	2,996
繰延ヘッジ損益	△4,636	△8,262
為替換算調整勘定	△65,481	△79,476
その他の包括利益累計額合計	△52,379	△84,742
少数株主持分	53,987	67,000
純資産合計	684,103	693,561
負債純資産合計	1,052,353	1,106,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	643,278	642,089
売上原価	546,497	547,743
売上総利益	96,781	94,346
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	6,519	6,375
給料及び手当	7,385	7,583
賞与引当金繰入額	171	454
退職給付費用	770	772
役員退職慰労引当金繰入額	7	5
研究開発費	3,788	3,854
その他	12,704	13,232
販売費及び一般管理費合計	31,344	32,275
営業利益	65,437	62,071
営業外収益		
受取利息	472	558
受取配当金	1,389	1,453
持分法による投資利益	20,369	26,167
その他	961	638
営業外収益合計	23,191	28,816
営業外費用		
支払利息	1,871	2,523
為替差損	5,418	3,687
借入金地金評価損	838	556
その他	2,339	2,281
営業外費用合計	10,466	9,047
経常利益	78,162	81,840
特別利益		
固定資産売却益	174	98
投資有価証券売却益	85	240
事業再編損失引当金戻入額	19	—
貸倒引当金戻入額	20	—
持分変動利益	2,452	—
特別利益合計	2,750	338

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	50	12
固定資産除却損	346	154
減損損失	—	8,226
投資有価証券売却損	96	—
投資有価証券評価損	34	6,852
事業再編損	149	881
事業再編損失引当金繰入額	33	251
環境対策引当金繰入額	—	139
災害損失	—	442
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	361	—
特別損失合計	1,069	16,957
税金等調整前四半期純利益	79,843	65,221
法人税、住民税及び事業税	18,725	8,825
法人税等調整額	1,320	2,914
法人税等合計	20,045	11,739
少数株主損益調整前四半期純利益	59,798	53,482
少数株主利益	3,732	6,465
四半期純利益	56,066	47,017

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,798	53,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,112	△14,723
繰延ヘッジ損益	△1,044	△3,614
為替換算調整勘定	△6,500	△5,631
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,162	△11,841
その他の包括利益合計	△26,818	△35,809
四半期包括利益	32,980	17,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,617	14,654
少数株主に係る四半期包括利益	363	3,019

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	44,358	435,804	145,681	625,843	17,435	—	643,278
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,439	75,342	12,823	108,604	4,228	△112,832	—
計	64,797	511,146	158,504	734,447	21,663	△112,832	643,278
セグメント利益	49,128	25,912	4,939	79,979	1,697	△3,514	78,162

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	48,106	453,543	123,815	625,464	16,625	—	642,089
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,744	65,728	16,600	112,072	5,434	△117,506	—
計	77,850	519,271	140,415	737,536	22,059	△117,506	642,089
セグメント利益 又は損失 (△)	62,833	18,247	△655	80,425	1,478	△63	81,840

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△7,294	△7,461
各報告セグメントで負担する資本コスト ※2	11,175	11,622
報告セグメント間取引消去	△2,121	592
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	△5,638	△5,200
その他調整額	364	384
計	△3,514	△63

- ※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- ※2 資本コストとは、社内管理上、各セグメント利益又は損失を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、その保有総資産見合いの金利負担額を算出したものであります。
- 資本コストの算出は、親会社の各セグメントが保有する総資産に「社内金利」を乗じております。「社内金利」は親会社の資本と負債のコストを加重平均した金利相当を適用しております。
- なお、各セグメントで計上した資本コストの合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。
- ※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	主要製品・サービス
資源	国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売
製錬	銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛、鉛の製錬、販売及び金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等
材料	半導体材料であるリードフレーム、テープ材料（2層めっき基板、COF基板(Chip On Film: 液晶画面を表示させるICを実装する基板)）、ボンディングワイヤー等の製造、加工及び販売 機能性材料であるペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、電池材料（水酸化ニッケル等）、結晶材料等の製造、加工及び販売
その他	自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売、エンジニアリング事業、不動産事業等

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

① 製錬セグメント

収益が見込めなくなった亜鉛・鉛製錬の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては54億77百万円であります。

② 材料セグメント

台湾住鉱電子股フン有限公司のサブトラクティブCOF事業から撤退することに伴い、当該事業に係る固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては23億41百万円であります。

住鉱リードフレームタイランド社のリードフレーム事業から撤退することに伴い、当該事業に係る固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4億8百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(重要な事業からの撤退)

当社は平成24年1月27日開催の取締役会において、ボンディングワイヤー事業から撤退することを決議いたしました。

1. 概要及び撤退の理由

当社は2009年中期経営計画において、材料事業の事業構造の転換に向けて成長を目指す事業を明確にするとともに、中・長期的に展望を描けない事業については売却または撤退する「選択と集中」の検討を進めているところであります。

ボンディングワイヤー事業は近年の価格競争の激化から収益の低下が著しく、また金価格の高騰などを背景に市場構造が金線から銅線へ急速に移行しており、その動きは今後さらに加速すると予想され、成長に向けた将来の道筋が描けないため本事業から撤退することといたしました。

2. 撤退する事業の内容及び規模

事業の内容	ボンディングワイヤー事業
事業の規模	平成23年3月期売上高 750億円

3. 撤退の時期

平成24年6月末を目途に生産を終了する予定です。

4. 補足情報

(1) 海外相場・為替

		A	B	(A, B加重平均)	C	A-C
	単位	当第3四半期 累計実績	当第4四半期 予想	平成23年度 予想	前第3四半期 累計実績	対前年同期間 増減(△は減少)
銅	\$/t	8,544	8,000	8,408	7,636	908
金	\$/TOZ	1,630.6	1,700.0	1,648.0	1,263.5	367.1
ニッケル	\$/lb	9.78	9.00	9.59	10.17	△0.39
亜鉛	\$/t	2,126	1,900	2,070	2,118	8
為替 (TTM)	円/\$	79.02	77.00	78.52	86.86	△7.84

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高 (当社)

報告セグメント	製品	単位	当第3四半期累計 (実績)	当第4四半期 (予想)	平成23年度 (予想)
			自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
資源	金銀鉱 (金量)	t	90,392	36,956	127,348
		千円/DMT	255	170	230
		百万円	23,019	6,295	29,314
		(kg)	(5,886)	(1,614)	(7,500)
製錬	銅	t	283,085	103,826	386,911
		千円/t	688	585	661
		百万円	194,856	60,735	255,591
	金	kg	29,664	8,670	38,334
		円/g	4,144	4,126	4,140
		百万円	122,928	35,773	158,701
	銀	kg	164,231	59,634	223,865
		千円/kg	93	81	90
		百万円	15,319	4,819	20,138
	ニッケル	t	48,609	15,823	64,432
		千円/t	1,858	1,462	1,761
		百万円	90,333	23,135	113,468
亜鉛 (受託亜鉛含)	t	18,514	7,117	25,631	
	千円/t	173	148	166	
	百万円	3,205	1,052	4,257	
	(t)	(75,866)	(21,351)	(97,217)	
材料	半導体材料 機能性材料	百万円	88,031	21,826	109,857

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産量 (当社)

製品	単位	当第3四半期累計	
		自 平成23年4月1日	至 平成23年12月31日
銅	t	229,870	
金	kg	24,147	
電気ニッケル	t	30,193	
フェロニッケル	t	14,663	
亜鉛	t	57,353	
金銀鉱	t	95,415	
(金量)	(kg)	(6,558)	
亜鉛(委託分)	t	17,063	

- (注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。
2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。